

再送：インタビュー：大手電機8社の時価総額は4倍増の潜在力、再編と起業家精神復活が鍵＝佐藤文昭氏

2010年 01月 18日 14:09 JST

* 見出しの表記を一部修正して再送しました。

〔東京 18日 ロイター〕電機業界担当の著名アナリストとして活躍し、昨年末にハイテク産業に特化したM&A(合併・買収)助言などを行う新会社を設立した佐藤文昭氏はロイターのインタビューで、国内大手電機メーカーの企業価値は8社合計の株式時価総額でみると現在の4倍の60兆円に上る潜在力があるとの認識を示した。同氏は、業界内で経営資源が分散していることや起業家精神を喪失したことが近年の低迷を招いたと指摘。今後は、業界活性化に向けた再編案の提案を行う意向だとしている。

佐藤氏はドイツ証券などの電機担当アナリストを経て、メリルリンチ日本証券副会長として業界再編などの投資銀行業務に従事。昨年12月に産業創成アドバイザー(東京都中央区)を設立した。インタビューでの主なやりとりは以下の通り。

——国内の電機産業は、サムスン電子(005930.KS: [株価](#), [企業情報](#), [レポート](#))などの韓国勢や米国の有力企業との市場競争で差を広げられている。原因は何か。

「世界の同業他社との差が広がっているだけではなく、自動車、機械、素材など国内の製造業と比べても利益率で差がついている。為替や人件費の高さは言い訳にならない」

「原因は2つある。1つは、業界各社が同じような事業を手掛けているため、優秀な人材、技術、資金などの経営資源が8等分され、1社当たりのリソースが非常に小さくなっているために、設備投資や販売投資にカネが回らないこと。いずれ研究投資にも回せなくなる。もう1つは、経営陣と従業員がリスクを取らないサラリーマン体質に陥り、起業家精神やチャレンジ精神が失われてしまったことだ」

——再編の必要性はかねて指摘されていたが、業界側の危機意識は高まってきたか。

「まさに(再編の)タイミングだと思ったことも今回、独立したことにつながっている。電機業界は過去10数年のうちに巨額のリストラ費用を何度か計上してバランスシートが悪化した。(昨年は東芝(6502.T: [株価](#), [ニュース](#), [レポート](#))、NEC(6701.T: [株価](#), [ニュース](#), [レポート](#))、日立製作所(6501.T: [株価](#), [ニュース](#), [レポート](#))が)公募増資をして、とりあえずひと息ついたが、もう1度谷が来たら今度こそ厳しい。この3—4年のうちに動かないと大変なことになる、という意識が芽生えているとは感じている」

——4年前に出した著書では、各社が抱える複数の事業部門を切り出して、AV(音響・映像)機器や半導体、コンピューター・ソリューション、重電、白物家電などの各事業別に国内で1社か2社に集約させる再編案を提案した。

「もう少し細かい事業部門別に総合電機を切り刻んでいかないと本当の解にはならないと思う。(著書で提示した括り方は)大きいかなという感じだ。どのように分けるかのアイデアは企業秘密だ。(業界各社が注力する)太陽光発電パネルやリ

チウムイオン電池、LED(発光ダイオード)照明なども国内メーカーの数が多い。この状態では(海外メーカーに)勝てない」

「いろいろな事業を切り出して別の会社の事業と一緒にして、たくさん新会社を作ってチャレンジ精神や起業家精神を植え込み、いずれ再上場させるような事例が多く出てくればいい」

——電機業界にとって今年のキーワードは。

「本当の意味での『選択と集中』が必要になる。それが結果として再編につながるかどうか。大手8社合計の時価総額は10数兆円(現在は約15兆円)あるが、ポテンシャルとして60兆円ぐらいはある。やり方によってはそれぐらいに拡大する実力はあるが、今のままではできない」

(インタビュアー: 浜田健太郎、根岸真由美)

*このインタビューは1月15日に行いました。

記事中の企業の関連情報は、各コードをダブルクリックしてご覧ください。

(ロイター日本語ニュース、浜田健太郎)

© Copyright Thomson Reuters 2010. All rights reserved. ロイターが事前に書面により承認した場合を除き、ロイター・コンテンツを再発行や再配布すること(キャッシュ、フレームまたは類似の方法による場合を含む)は、明示的に禁止されています。Reutersおよび地球をデザインしたマークは、登録商標であり、全世界のロイター・グループの商標となっています

Thomson Reuters journalists are subject to an Editorial Handbook which requires fair presentation and disclosure of relevant interests.